三沢市総合振興計画後期基本計画政策検証

平成２９年３月

目　次

三沢市総合振興計画後期基本計画の政策検証について(P1)

政策検証シートの見方(P2)

Ⅰ．健康で助け合うまちづくり（P3～）

Ⅱ．環境と共生し安心できるまちづくり（P9～）

Ⅲ．豊かな心と体を育むまちづくり（P15～）

Ⅳ．働き暮らせるまちづくり（P20～）

Ⅴ．生活に便利なまちづくり（P25～）

Ⅵ．健全で開かれたまちづくり（P29～）

三沢市総合振興計画後期基本計画の政策検証について

１．政策検証について

三沢市総合振興計画は、前期基本計画（平成２０年度～２４年度）と後期基本計画（平成２５年度～２９年度）により推進してまいりましたが、後期基本計画の最終年度である平成２９年度末をもって、全ての計画期間を終了いたします。

当市の基本方針を切れ目なく進めるため、次期総合計画については平成２９年度内に策定する必要があることから、平成２８年度内に、後期基本計画の検証、いわゆる政策検証に着手し、併せて１０年間の総括となる総合振興計画全体の検証作業を進め、これらを踏まえた次期総合計画の策定に着手したいと考えております。

なお、平成２８年度の実施計画に係る検証(施策検証)の外部評価については、今回の後期基本計画の検証作業をもって包括することといたします。

２．政策検証シートについて

政策検証を行うにあたって、政策ごとに検証シートを作成しました。

この検証シートは、「１．施策の構成」、「２．関連指標の推移」、「３．主な事業」、「４．政策展開における成果（課題・関連指標等による)」により、構成されております。

３．検証方法について

政策検証を行うにあたって、庁内に各部等の代表からなる「三沢市総合振興計画等に関するワーキンググループ」を設置いたしました。

ワーキンググループでは、「①前期基本計画の政策評価内容」、「②後期基本計画施策単位の進捗状況及び検証内容」、「③平成２６年度実施の三沢市民満足度調査結果」などをもとに、検証作業を行いました。

その後、ワーキンググループによる検証内容を踏まえ、三沢市行政経営調整会議及び行政経営会議において、さらに審議を重ねて、政策検証を行いました。

なお、政策検証は、関係事業の実施の有無や当初設定した目標を達成しているか、などの活動実績に成果を求めるのではなく、関連指標の推移を見ながら、政策及び政策を構成する施策ごとに抱える課題において、どのような成果・効果があったのか、また、今後も課題として取り組むべきことはどのようなことか、など、市民満足度調査の結果なども含め、様々な視点に立ち、総合的な観点で実施しております。

４．今後の検証作業について

この度の後期基本計画の検証シートについては、今後、外部有識者等で組織される三沢市総合計画審議会による外部検証を実施していただきます。

また、今後においては、これらの検証結果を踏まえ、これまでの１０年間にわたる三沢市総合振興計画全体に関する基本方針や基本理念等に関する検証作業を実施してまいります。

政策検証シートの見方

Ⅰ－１：健康づくりの推進（後期基本計画書 P26･P27）

１．施策の構成

⑴健康的な生活習慣の確立 ⑵母子の健康づくりの推進 ⑶こころの健康づくりの推進

それぞれの政策について記載している、後期基本計画書のページ番号です。

それぞれの政策に付随する施策を記載しております。
施策の数は、政策ごとに異なります。

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
運動習慣のある人の割合	50.5%	46.0%	57.5%
肥満率（40 歳以上）	28.9%	24.6%	20.0%

政策ごとに、施策を展開するにあたっての目標値などを記載しております。
目標値は、平成２３年度を基準として設定しており、法令や国・県の定めに基づいたもの、地域の実情などを考慮したものなど様々です。
また、　　で標記している関連指標は、割合などの数値が下がることで、より政策上の効果が高くなる指標となります。
なお、計画策定後の社会情勢の変化等に伴い、目標値を変更している指標があります。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
健康増進対策費	10,121	11,625		
がん対策事業費	57,873	73,429	1	○

主な事業は、後期基本計画において重点事業と位置付けられているもの、後期基本計画実施計画において主要事業と位置付けられているもののほか、計画推進において重要と考えられるものを掲載しております。

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

がん検診受診率、国保特定健診受診率は個別通知や市民への周知を拡大したが目標値は達成できなかった。また、運動習慣がある人の割合も目標値を下回ったが、

政策展開における成果として、関連指標の推移のほか、主な事業における取組み、後期基本計画の進捗状況、市民アンケート調査結果等から、総合的に判断した成果を、現状における課題や、今後における展開等も含めて、記載しております。

政策検証シート

Ⅰ．健康で助け合うまちづくり

Ⅰ－１　健康づくりの推進(P3)
Ⅰ－２　地域医療の充実(P4)
Ⅰ－３　高齢者福祉の充実(P5)
Ⅰ－４　児童福祉の充実(P6)
Ⅰ－５　障がい者福祉の充実(P7)
Ⅰ－６　地域福祉の充実(P8)

Ⅱ．環境と共生し安心できるまちづくり

Ⅱ－１　良好な自然環境の保全と活用(P9)
Ⅱ－２　生活環境の整備(P10)
Ⅱ－３　基地対策の充実(P11)
Ⅱ－４　生活安全の確保(P12)
Ⅱ－５　防災体制の充実(P13)
Ⅱ－６　消防・救急体制の充実(P14)

Ⅲ．豊かな心と体を育むまちづくり

Ⅲ－１　国際化の推進(P15)
Ⅲ－２　学校教育の充実(P16)
Ⅲ－３　生涯学習の推進(P17)
Ⅲ－４　文化の振興(P18)
Ⅲ－５　スポーツの振興(P19)

Ⅳ．働き暮らせるまちづくり

Ⅳ－１　企業誘致と雇用創出(P20)
Ⅳ－２　農業の振興(P21)
Ⅳ－３　水産業の振興(P22)
Ⅳ－４　商業の振興(P23)
Ⅳ－５　観光の振興(P24)

Ⅴ．生活に便利なまちづくり

Ⅴ－１　交通網の充実(P25)
Ⅴ－２　都市環境の整備(P26)
Ⅴ－３　道路の整備(P27)
Ⅴ－４　上下水道の整備(P28)

Ⅵ．健全で開かれたまちづくり

Ⅵ－１　協働体制の確立(P29)
Ⅵ－２　男女共同参画社会の確立(P30)
Ⅵ－３　広報広聴の充実・情報公開の推進(P31)
Ⅵ－４　行財政改革の推進(P32)

Ⅰ－１：健康づくりの推進（後期基本計画書 P26･P27）

１．施策の構成

⑴健康的な生活習慣の確立
⑵母子の健康づくりの推進
⑶こころの健康づくりの推進
⑷歯の健康づくりの推進
⑸感染症対策の推進
⑹国民健康保険事業の健全な運用

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
運動習慣のある人の割合	50.5%	46.0%	57.5%
肥満率（40 歳以上）	28.9%	24.6%	20.0%
がん検診受診率 （肺/胃/大腸/子宮/乳）	22.8/20.9/25.5 /32.4/30.3%	23.2/21.0/27.1 28.5/33.0%	40.0/40.0/40.0 50.0/50.0%
出生率（出生数/人口×1,000）	10.4‰	11.2‰	9.5‰
自殺率(10 万人当たりの自殺者数)	28.7 人	24.0 人	25.5 人
フッ化物歯面塗布を受けたことがある３歳児の割合	58.9%	61.1%	63.0%
定期的な歯科受診者の割合	44.9%	50.0%	60.0%
麻しんワクチンの接種率	93.4%	94.4%	95.0%
国保特定健診受診率	19.0%	23.5%	50.0%

３．主な事業

事業名	H24 予算額 （千円）	H28 予算額 （千円）	重点 事業	主要 事業
健康増進対策費	10,121	11,625		
がん対策事業費	57,873	73,429	1	○
妊婦委託健康診査費	51,480	51,545		
心の健康づくり推進事業	662	1,185		
歯の健康づくり推進事業費	1,926	5,173		
予防費	77,223	147,385		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

がん検診受診率、国保特定健診受診率は個別通知や市民への周知を拡大したが目標値は達成できなかった。また、運動習慣がある人の割合も目標値を下回ったが、平成２７年度に行った健康都市宣言や第２次健康みさわ２１計画の策定、それに引き続き平成２８年度より始まった健康ポイント制度の導入により市民一人一人が健康づくりに関心を持つきっかけづくりとなり、目標達成できなかった肥満率の減少にもつながると考えられる。

ライフサイクルに合わせた歯科保健に関する正しい知識の普及に努めたことにより、フッ化物を受けたことがある３歳児の割合、定期的な歯科受診者の割合は順調に推移しているため今後も継続して普及啓発、指導を図っていく。

Ⅰ－２：地域医療の充実（後期基本計画書 P28･P29）

１．施策の構成

⑴医療の連携体制の充実 ⑵市立三沢病院の充実

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
かかりつけ医の定着率【市民アンケート】	60.6%	*61.4%	70.0%
市立三沢病院の初診患者に占める紹介患者の割合	37.0%	42.3%	46.0%
市立三沢病院の初診患者に占める他の医療機関へ紹介した患者の割合	18.5%	23.9%	24.0%
市立三沢病院における医師の充足率	102.8%	111.0%	100.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
救急医療対策費	2,862	3,844		
(病事会)建設改良費	120,324	298,319		
(病事会)医業費用	5,038,552	5,696,791		
(病事会)医業外費用	227,422	252,465		
(病事会)企業債償還金	202,175	182,140		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

地域医療における機能分担を基本とした「かかりつけ医制度」の周知を図るとともに、医療連携による体制強化に努めている。

積極的な医師招聘活動により医師の充足率は目標値を達成しており、充足率の維持又は更なる向上のため今後も継続しての取り組みが必要である。

研修会、講習会に参加しやすい環境を整え、職員の技術向上並びに資格取得の推進を図っている。

有効的な医療機器の導入により、中核病院としての機能の充実と質の高い医療の提供に努めている。

Ⅰ－３：高齢者福祉の充実（後期基本計画書 P30･P31）

１．施策の構成

⑴健康保持と生活支援 ⑵介護保険サービスの充実 ⑶生きがいづくりと尊厳の保持 ⑷介護保険給付費の適正化

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
介護給付費	2,778,402 千円	3,262,363 千円	3,492,000 千円
要介護・要支援認定者数	1,601 人	1,838 人	2,180 人
認知症サポーター数	424 人	1,040 人	1,000 人

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
老人福祉費	114,028	85,101		
包括的支援費	14,348	12,138		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

介護保険サービス必要時の申請を促すことやケアプラン点検の実施により、介護給付費適正化の目標値が達成され、一定の成果が得られている。一方で介護予防事業参加者やいきいきデイセンターの利用者が減少しており、要介護状態への移行を予防するためにも改善すべき状況である。

増加する認知症高齢者に対し、認知症サポーター数が大幅に増加したこと、地域密着型サービス等の利用割合が増加したことから、介護が必要になっても慣れ親しんだ地域で生活できる体制づくりに一定の効果が得られたと考えられる。

Ⅰ－４：児童福祉の充実（後期基本計画書 P32･P33）

１．施策の構成

⑴子育て支援の充実 ⑵子育て環境整備の充実 ⑶子育て世帯の経済的・自立支援の充実

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
休日保育を実施している施設数	―	1 カ所	2 カ所
子育て支援センター等の拠点を利用した延人数	1,000 人	12,685 人	2,500 人
子育て支援に係る家庭訪問の延件数	―	263 件	350 件
児童虐待の相談や通報に対し速やかに対応した割合	100%	100%	100%
母子自立支援プログラムを策定したい人への対応	―	100%	100%

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
児童福祉費	1,250,750	1,391,522		
地域子育て支援対策事業費	―	4,657		
児童虐待防止対策強化事業費	4,013	3,985		
児童福祉総務費	45,082	48,115		
児童扶養手当費	307,898	271,832		
家庭児童相談室設置費	5,091	3,535		
母子家庭等対策総合支援事業費	―	4,370		
子ども医療費給付事業費(国保)	94,041	88,836		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

休日保育事業及び一時預かり事業を実施している施設数の増加、子育て支援センター等の拠点を利用した延人数の増加など、保護者のニーズに対応した子育てしやすい環境を整備することができている。

また、保育施設での障害児等の受け入れについては、利用者の居住地近隣の施設での受け入れができるように調整を図るなど、待機児童ゼロに取組んでいる。

Ⅰ－５：障がい者福祉の充実（後期基本計画書 P34･P35）

１．施策の構成

⑴障がい者医療費の助成 ⑵障がい者福祉サービスの充実 ⑶生活環境のバリアフリー化を目指した地域生活支援事業の充実

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
障がい者手帳保持者に占める各種サービスを利用している人の割合	18.0%	18.7%	25.0%
各種窓口相談件数	2,600 件	5,400 件	4,000 件
障がい者の家庭訪問相談（サービス受給者全員対象）件数	35 件	200 件	400 件
各種就労支援事業を利用している障がい者数	83 人	123 人	115 人

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
障害者医療助成費	―	99,384		
障害者福祉費	113,829	62,120		
障害者福祉サービス費	601,532 ※自立支援給付費	779,890	1	○
地域生活支援事業	28,582	35,946		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

居宅介護、重度訪問介護といった訪問系サービスの利用者数の増加、就労継続支援事業（A型・B型）といった就労支援事業の利用件数が増加しており、障害者への対応の充実化が図られている。

また、日常生活用具給付費支給件数や移動支援事業の利用者数が増加していることから、現行の障害福祉サービスでは制度的に対応しきれない部分のニーズに対して、市独自のサービス事業として、障害者自動車改造費助成や相談支援事業等を実施することで、障害福祉サービスを補い、障害者支援の更なる拡充を図ることができている。

Ⅰ－６：地域福祉の充実（後期基本計画書 P36･P37）

１．施策の構成

⑴地域福祉計画の着実な実施 ⑵福祉関係団体の支援及び連携強化 ⑶地域福祉活動の基盤整備

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
地域福祉体制、福祉活動への支援に対する市民満足度【市民アンケート】	50.0%	*49.1%	60.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
生活保護総務費	9,707	18,864		
扶助費	778,676	917,898		
社会福祉総務費	24,819	32,380		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

生活に困窮している方への扶助費が年々増加している中で、生活保護総務費による生活困窮者自立支援法に基づく自立支援員や、就労支援員を配置したことにより、相談体制が整えられ自立に向けた支援が図られていると考えられる。

社会福祉総務費が増加しているが、各福祉団体と連携しながら地域福祉の推進のため活動を行っている社会福祉協議会の運営によるものであり、各福祉団体の活動の活発化にも効果があったと考えられる。

総合社会福祉センターにおいては、福祉関係団体が有効に施設を活用しており、各団体における地域福祉活動の拠点として活用されていると考えられる。

Ⅱ－１：良好な自然環境の保全と活用（後期基本計画書 P40･P41）

１．施策の構成

⑴自然環境の保全と活用 ⑵自然環境教育の推進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
環境保全活動(清掃活動)参加人数	385 人	778 人	1,200 人
仏沼に生息するオオセッカの数	1,380 羽	890 羽	1,380 羽
仏沼の来場者数	790 人	843 人	1,000 人

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
自然保護費	3,343	2,947		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

目標値に達していないものの、仏沼の来場者数及び環境保全活動への参加者も増加していることから自然環境の保全・環境教育の推進が図られ、持続可能なラムサール条約湿地「仏沼」の活用が行われている。

オオセッカの数の減少については、NPO 法人等と連携して野生動物の保護に努める必要があると考えられる。

Ⅱ－２：生活環境の整備　（後期基本計画書 P42･P43）

１．施策の構成

⑴ごみの減量化・資源化の推進 ⑵環境保全活動の推進 ⑶公害防止対策の推進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
市民１人１日あたりの排出量(g/人．資源ごみ除く)	705g	725g	683g
一般廃棄物(事業系ごみ)排出量(ｔ)	4,810t	5,088t	4,500t
生活環境苦情処理件数(ペットに関する苦情含む)	54 件	51 件	50 件
各種公害調査における環境基準値の超過件数	5 件	4 件	3 件

※家庭系・事業系・資源ごみ＝H27：1,141g

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
塵芥処理費	360,484	389,614		
清掃センター整備費	68,579	85,082		
焼却施設建設事業費	―	9,443		○

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

ごみの排出量は増加傾向にある。

市民ひとりひとりがリサイクルに関して興味を持ち意識的に行動できるよう、引き続き３Ｒ運動等のごみの減量化・資源化の推進を行いながら、目標値を達成できるよう新たな施策が必要であると考えられる。

Ⅱ－３：基地対策の充実（後期基本計画書 P44･P45）

１．施策の構成

⑴基地から派生する各種障害等への対策の推進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
航空機騒音に対する苦情件数	457 件	494 件	310 件
航空機騒音等に悩まされていると回答した市民の割合【市民アンケート】	47.7%	*47.5%	43.0%
住宅防音工事実施件数	191 件	336 件	191 件

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
基地対策費	28,124	27,775		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

航空機騒音に対する苦情件数が増えており、また、航空機騒音等に悩まされていると回答した市民は半数に近い割合となっているが、その一方で、住宅防音工事実施件数が増加したことは、今後の成果（苦情件数や騒音に悩まされている市民の割合を減らすこと）を期待できると考えられる。

Ⅱ－４：生活安全の確保（後期基本計画書 P46･P47）

１．施策の構成

⑴交通安全対策の推進 ⑵地域防犯対策の推進 ⑶消費者保護の充実

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
交通事故死者数(1～12 月)	2 人	0 人	0 人
人身交通事故発生件数 (1～12 月)	177 件	131 件	160 件
犯罪発生件数(1～12 月)	223 件	213 件	200 件
消費者相談件数	195 件	200 件	300 件

３．主な事業

事業名	H24 予算額 （千円）	H28 予算額 （千円）	重点 事業	主要 事業
交通安全施設整備事業	3,501	2,904		
交通防犯対策費	6,090	8,904		
生活対策費	32,186	44,839		
青少年対策費	4,224	4,297		
防犯カメラ設置事業	―	3,478		
消費生活対策費	4,071	9,722		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

交通事故死者数、人身交通事故発生数、犯罪発生件数ともに目標値を達成しており、一定の成果があったといえる。

消費者相談件数は、2.5%の微増となっており、消費者トラブルの増加とみる一方で、消費者相談窓口の周知が図られているという成果が期待できる。

Ⅱ－５：防災体制の充実（後期基本計画書 P48･P49）

１．施策の構成

⑴災害への即応体制の整備 ⑵防災設備・施設等の充実 ⑶発生時及び復旧・復興への対応

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
防災訓練参加人数	2,664 人	2,018 人	1,000 人以上
自主防災組織の組織率	34.1%	58.2%	60.0%
災害時用食料の備蓄量	0 食	23,700 食	32,500 食

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
災害対策費	27,996	25,983	3	○
急傾斜地崩壊対策事業	2,000	4,200		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

防災訓練の目標参加人数１，０００人に対し２，０００人以上が参加している。

また、自主防災組織の結成率は２３年度から４年間で２４．１%増となっている。更には、防災活動に関する補助金の活用団体数も増加傾向にある。これらのことから、市民の防災意識が向上し、防災活動が活発化しているといえる。

情報メール登録者数は２６年度の５，７９１人から２７年度の５，１９８人と大幅に減少しており、市民への災害情報伝達ツールとして登録者数を増やすという目標を達成できていない。

Ⅱ－６：消防・救急体制の充実（後期基本計画書 P50･P51）

１．施策の構成

⑴消防体制の充実 ⑵火災予防の充実 ⑶救急体制の充実

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
住宅用火災警報器の設置率	70.2%	82.9%	86.0%
消防水利の整備率	72.6%	71.1%	74.6%
救急救命講習会の受講者数	16,369 人	21,783 人	23,500 人
救急救命士の配置人数	20 人	20 人	21 人

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
常備消防費	65,077	42,497		
非常備消防費	31,947	33,609		
消防通信指令施設等整備事業	―	*347,673		○
火災予防対策費	―	1,348		
救急体制整備費	―	6,513		

※「*」は、H27 年度決算見込額。

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

住宅用火災警報器の設置率及び救急救命講習会の受講者数は目標値を達成（現在の目標値は上方修正後）しており、消防水利の整備については、計画的に更新整備が実施され順調に推移しているため、継続して取組みを実施します。救急救命士を毎年１人ずつ新規養成し救急体制の確立を図る取組みを実施している。

消防・救急体制に万全を期し、市民サービスの向上になるよう、計画的に更新整備を更にすすめることが必要であると考える。

Ⅲ－１：国際化の推進（後期基本計画書 P54･P55）

１．施策の構成

⑴国際交流の推進 ⑵国際的な人材育成の推進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
語学講座参加人数	1,566 人	1,567 人	1,800 人
国際交流活動への支援に対する市民満足度【市民アンケート】	67.7%	*68.6%	80.0%
国際交流活動に参加したことがある市民の割合【市民アンケート】	8.8%	*7.7%	20.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
国際交流推進事業費	15,827	11,740	1	○
グローバル人財養成セミナー	―	2,397	1	○
ウェナッチバレーカレッジ英語研修派遣事業費	―	6,021	1	○

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

市の基本理念にも掲げている「国際文化都市」のとおり、あおもりグローバルアカデミーやイングリッシュキャンプ、ウェナッチバレーカレッジへの派遣事業などの教育系事業が新規事業としてスタートし、ウェナッチバレーとの姉妹都市交流、アメリカンデーの継続事業も積極的に推進されている。

こうした事業は、今後も継続していく必要があると考えるが、世代や地区などによって、国際交流への関わりなどにばらつきも見られるため、周知方法等ニーズに合わせた新たな展開が求められてきていると思われる。

Ⅲ－２：学校教育の充実（後期基本計画書 P56･P57）

１．施策の構成

⑴学校教育環境の整備 ⑵生きる力を育む学校教育の推進 ⑶学校教育指導の充実 ⑷学校給食の充実

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
学習状況調査の県平均正答率との差(小学 5 年生)	－0.8	－0.1	3.0
学習状況調査の県平均正答率との差(中学 2 年生)	－1.3	＋0.3	3.0
不登校から復帰した児童・生徒数／不登校児童・生徒受け入れ数	45.0%	22.7%	60.0%
教育相談件数(教育相談室)	168 件	197 件	168 件
小中学校の教育環境の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	62.2%	*65.4%	70.0%
小中学生が充実した教育を受けていると感じる市民の割合【市民アンケート】	61.1%	*69.3%	70.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
小学校トイレ改修事業	3,066	144,874		
小学校暖房設備改修事業	―	3,640		
中学校トイレ改修事業	3,318	80,199		
総合的学習推進費	3,628	3,590		
英語教育推進事業費	12,333	9,529		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

教育環境については、トイレや暖房設備などの施設改修もなされ、また、市民アンケートでも満足度が上がっており、継続して充実に努めていく必要があると考える。

青森県学習状況調査における平均正答率は、青森県と同程度であるが、目標値を下回っている。また、不登校児童・生徒の学校復帰率は、大きく目標値を下回っている。これらの現状を受けて、学校や家庭、関係機関と連携を強化し、学力向上、不登校児童・生徒の減少に、さらに努めていく必要があると考える。

Ⅲ－３：生涯学習の推進（後期基本計画書 P58･P59）

１．施策の構成

⑴生涯学習の充実 ⑵生涯学習拠点の整備

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
公会堂(中央公民館)の利用者数	105,758 人	104,653 人	110,000 人
公会堂(中央公民館)の講座等開催数	425 回	440 回	470 回
図書館利用者数	131,060 人	106,723 人	140,000 人
家庭教育学習参加者数	745 人	1,424 人	800 人
登録指導者派遣回数	9 回	5 回	10 回
登録指導者数	166 人	72 人	166 人
各種講座やサークル活動に参加したことがある市民の割合【市民アンケート】	18.6%	*15.6%	20%
図書館などの施設が充実していると回答した市民の割合【市民アンケート】	56.1%	*61.2%	60.0%
多様な生涯学習環境の提供に対する市民満足度【市民アンケート】	56.2%	*60.3%	60.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
生涯学習のまちづくり推進事業	331	1,991		
公会堂整備事業	62,688	167,819		○
図書館整備費	―	9,288		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

公会堂（中央公民館）、市立図書館の年間利用者は減少傾向にあるものの、単なる貸館施設ではなく、市の社会教育施設としての情報発信や様々な講座やイベントの企画・実施により、多くの利用者から高い満足度を得ている。

しかし、建物の老朽化による設備の不具合等が多々発生しており、利用へ支障をきたしていることから、改修工事を行うとともに良質なサービスを提供し、市民が気軽に利用できる施設を今後も目指していく。

Ⅲ－４：文化の振興（後期基本計画書 P60･P61）

１．施策の構成

⑴芸術文化活動への支援 ⑵文化財の保護・保存と活用

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
文化協会登録団体数	86 団体	96 団体	88 団体
芸術・歴史・文化に親しむ機会の提供に対する市民満足度【市民アンケート】	53.6%	*54.9%	60.0%
伝統芸能や歴史遺産が大切に伝えられていると回答した市民の割合【市民アンケート】	53.4%	*56.4%	60.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
文化振興費	―	2,789		
遺跡発掘調査事業	19,511	31,992		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

文化協会登録者数は増加傾向であるものの、参加者の多くが高齢者であり、多様な世代の参加促進のため、各種文化団体の活動内容や状況等のＰＲ方法を探り、各種団体や関係機関とのネットワークを構築し、連携を強化する必要がある。

民俗芸能や歴史遺産の重要性については、市民アンケートによると、多くの市民の方々が大切であると感じていることから、歴史遺産に触れる機会の提供に努め、また、民俗芸能の担い手の確保に繋がるような努力を継続する必要がある。

Ⅲ－５：スポーツの振興（後期基本計画書 P62･P63）

１．施策の構成

⑴スポーツ機会の充実 ⑵スポーツ拠点の整備 ⑶スポーツ活動への支援

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
市内屋内運動施設使用者数	210,936 名	251,507 人	227,000 名
市内屋外運動施設利用者数	63,611 名	72,763 人	85,000 名
スポーツに親しむ機会の提供に対する市民満足度【市民アンケート】	54.8%	*55.8%	60.0%
体育施設を使用しやすいと回答した市民の割合【市民アンケート】	38.3%	*42.6%	50.0%
定期的にスポーツを行っていると回答した市民の割合【市民アンケート】	28.4%	*28.4%	40.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
地域スポーツ活動活性化事業	675	675		
東京オリンピック・パラリンピック関係事業費	―	510		
保健総務費	19,840	33,274		
(仮称)国際交流スポーツセンター整備事業	23,422	3,395,765		○
スポーツ指導員育成費	1,114	1,260		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

スポーツ習慣のない方へのきっかけ提供、施設の老朽化など今後の課題はあるものの、関連指標が示すとおり、屋内外の施設利用者やスポーツに触れることへの満足度などは、総じて増加傾向にある。

オリンピック・パラリンピック関係事業がスタートし、また、スポーツセンターの整備が進んでいる中で、スポーツには、体力増進や健康づくり、交流の場としてなど、多くの機能もあることから、今後も継続・発展させていくことが期待されている状況にあると考える。

Ⅳ－１：企業誘致と雇用の創出（後期基本計画書 P66･P67）

１．施策の構成

⑴企業の誘致 ⑵新エネルギー導入の推進 ⑶産業への支援 ⑷起業の支援

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
誘致企業数	15 社	16 社	20 社
有効求人倍率(常用：三沢公共職業安定所、3 月期)	0.46 倍	0.95 倍	0.56 倍
公共施設への新エネルギー設備の導入件数	0 件	14 件	3 件
雇用・就業の場の確保に対する市民満足度【市民アンケート】	18.7%	*25.5%	25.0%
新たな産業・企業の誘致に対する市民満足度【市民アンケート】	19.1%	*25.6%	25.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H23 決算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
企業誘致費	52,587	129,383		○
新築リフォーム支援事業費補助金	20,280	37,110		
職業補導費	1,544	6,144		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

国全体の経済状況に加え、市の企業誘致や起業促進の補助制度、新築リフォーム支援事業費補助制度などの雇用施策もあり、市の雇用状況は、有効求人倍率の増加が示すとおり改善してきており、これに関する市民満足度も上昇している。

今後においても、当市の特徴を生かすことのできる企業誘致や産業支援などにより、雇用創出を図る必要があるが、業種により人手不足の状況も見られることから、これに関する対策も必要となっている。

新エネルギーについては、企業の太陽光発電事業等の促進や、災害発生時の拠点施設や指定避難所への導入が図られ、雇用創出や市民の安全確保につながった。

Ⅳ－２：農業の振興（後期基本計画書 P68･P69）

１．施策の構成

⑴新たな担い手の育成 ⑵販売・流通の拡大 ⑶生産基盤の整備 ⑷安定した経営の確立 ⑸畜産業の活性化

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
農家人口	3,072 名	3,072 名	3,000 名
認定農業者数	231 名	278 名	241 名
三沢市食肉処理センター処理頭数	294,045 頭	445,822 頭	460,000 頭
農業の振興に対する市民満足度【市民アンケート】	44.0%	*49.3%	50.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
農業次世代振興費	21,552	63,401		○
県営みさわ地区集落基盤整備事業	4,001	42,500		○
県営八幡地区経営体育成基盤整備事業	―	3,000		○
農業振興費	11,478	4,050		
農場費	20,939	21,904		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

農業分野においては、農業者の高齢化や担い手の育成、農地利用の集積・集約化、基盤整備、さらには農産物のブランド化など、農業の効率化、安定化に向け、多くの課題に取り組んできており、一定の成果は見られるが、特に農業者の高齢化や担い手育成という面での改善がより必要となっていることから、今後も重点的に取り組む必要がある。

なお、食肉処理センターについては、施設整備により処理頭数が大幅に増加し、当市の畜産業の振興にも大いに寄与している。

Ⅳ－３：水産業の振興（後期基本計画書 P70･P71）

１．施策の構成

⑴水産業の振興と拠点整備 ⑵安定した経営の確立 ⑶資源回復のための生産基盤整備

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
漁業経営体数	56 団体	67 団体	56 団体
漁獲数量[過去 3 か年平均値]	4,159t	3,599t	4,159t
漁獲金額[過去 3 か年平均値]	1,447 百万円	1,366 百万円	1,447 百万円
ヒラメの販売単価(円/kg)[過去 3 か年平均値]	572 円	510 円	572 円
ほっき貝の販売単価(円/kg)[過去 3 か年]	251 円	291 円	251 円
水産業の振興に対する市民満足度【市民アンケート】	46.3%	*51.1%	51.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
水産物供給基盤整備事業	54,600	58,000		
水産振興費	13,827	8,136		
水産物流通機能高度化対策事業	―	30,000		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

販路拡大や直売所でのイベント等の取組により、ブランド化の推進や魚価向上に一定の成果が見られる。

その一方で、漁獲量の減少などにより、漁業者の所得低下や高齢化等の問題も発生している。

そのような中、これまでの成果を踏まえ、更なる水産物の付加価値向上を図り、漁業者の所得向上や担い手育成につなげるため、漁港施設等において、屋根掛け施設や魚市場の高度衛生化の整備などを一体的に進め、衛生管理市場の認証取得（大日本水産会）を目指す必要がある。

Ⅳ－４：商業の振興（後期基本計画書 P72･P73）

１．施策の構成

⑴地域性のある商業振興 ⑵中心市街地の活性化

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
商店店舗数(大町・銀座・大通り・中央)	97 店舗	87 店舗	100 店舗
商店街歩行者(休日 12 地点合計者数／日)	3,912 人	2,818 人	5,369 人
商業の振興に対する市民満足度【市民アンケート】	21.8%	*26.1%	25.0%
中心市街地活性化の取り組みに対する市民満足度【市民アンケート】	23.3%	*19.9%	35.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
商工振興費	277,329	206,463		
商業地域活性化推進事業費	7,200	51,394		
中心市街地活性化推進事業費	36,759	3,092		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

人口減少問題に加え、郊外型小売店舗の増加など、中心市街地を取り巻く厳しい環境が続く中、当該地域の店舗数や歩行者数は、依然減少傾向にはあるものの、三沢の個性を活かした中心市街地の活性化イベントや拠点施設であるスカイプラザミサワによる賑わい創出効果などにより、下げ止まりの傾向が見られる。

しかしながら、当該地域の持続性、発展性という点では、事業者の高齢化や、個々の店舗の特徴を生かした事業展開・魅力創出、更には新たな事業者の参入などの課題があり、これらの課題解決に向け、市、商工会及び事業者が一体となって、これまで以上に取り組んでいく必要がある。

Ⅳ－５：観光の振興（後期基本計画書 P74･P75）

１．施策の構成

⑴観光施策の推進 ⑵地産販売の促進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
市内施設の観光入込客数	757,000 人	1,152,211 人	1,192,400 人
行祭事・イベント入込客数	569,000 人	462,600 人	654,350 人
観光の振興に対する市民満足度【市民アンケート】	22.3%	*27.6%	35.0%
道の駅みさわを定期的に利用していると回答した市民の割合【市民アンケート】	11.2%	*11.6%	20.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
観光費	19,059	20,640		
観光振興費	35,110	37,108	2	○
地産販売推進事業費	13,818	16,409		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

観光施設における入込客数の主な増加要因は、観光拠点として新たに加わったスカイプラザミサワが、アメリカンな三沢の観光スポットとして、順調に入込数を伸ばしたことや、これを活かしたイメージ展開を市全体で図ってきたことによる。

また、公式観光ガイドブック「来て！みさわ」や観光情報サイト「三沢モバイル」、市観光協会ホームページなど、情報発信の充実、強化及びご当地グルメの展開効果も挙げられる。

地産販売については、特産品を活かした加工品開発及び販路拡大に対する支援が徐々に効果として現れてきている。

今後も、三沢の個性を活かした観光施策や滞在型観光を推進する中で、増え続ける訪日外国人観光客も呼び込み、経済波及効果の拡大につなげていく必要がある。

Ⅴ－１：交通網の充実（後期基本計画書 P78･P79）

１．施策の構成

⑴高速交通網の充実 ⑵地域公共交通の再生

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
三沢空港乗降客数	257,809 人	255,134 人	312,000 人
青い森鉄道三沢駅年間旅客(乗車人員)数	371,489 人	410,977 人	380,000 人
市内路線バス年間輸送人員	229,922 人	230,000 人	230,000 人
コミュニティバス年間輸送人員	118,191 人	127,000 人	130,000 人

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
交通拠点整備費	2,414	10,395	2	○
地域公共交通対策費	32,821	62,006		
三沢駅前広場整備事業	―	304,788	2	○

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

公共交通網の充実のため、三沢空港に関しては増便要請や二次交通の確保など、バスに関しては地域ニーズに対応したダイヤ改善などに取り組んだ。

今後さらに人口減少が進む中で、目標達成のためには、三沢空港発着便の増便要請や各種利用促進事業を進めると同時に、地域や利用者に合ったモビリティマネジメント（※）の推進が必要である。

※過度に自家用車に頼らず、公共交通を利用する意識を高めるために、コミュニケーションを中心とした交通施策で取り組むこと。

Ｖ－２：都市環境の整備（後期基本計画書 P80･P81）

１．施策の構成

⑴居住環境の整備 ⑵定住化の促進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
住宅環境の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	48.6%	*52.0%	60.0%
公園環境の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	64.3%	*67.1%	80.0%
市営住宅入居戸数	330 戸	318 戸	365 戸

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
都市公園整備事業	―	78,632		○
三沢川整備事業	306,276	163,202		○
古間木団地建替事業	31,874	562,237		○
公営住宅等ストック総合改善事業	―	88,165		○
住宅取得支援助成事業	―	10,000		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

公園利用者のニーズ調査をもとに、要望の高い遊具の設置や改修等を行い安全性・快適性を確保している。近年、大雨の発生頻度が高くなっていることから、市街地等の雨水流出先である三沢川の早期整備を図り、洪水等の被害の少ない快適なまちの実現に取り組んでいる。

市営住宅は、市外在住者の申し込みができないものの、古間木団地の建替えや空き住戸の大規模修繕により住宅困窮者の救済が図られ、居住環境が改善している。

住宅取得支援事業助成金は、人口減少対策の一環である移住・定住化に効果をあげているが、そのほかの施策との費用対効果などについて検討しながら取り組む必要がある。

Ｖ－３：道路の整備（後期基本計画書 P82･P83）

１．施策の構成

⑴幹線道路の整備 ⑵生活道路の維持・改良

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
市道の舗装率	80.4%	80.8%	80.9%
市道の改良率	76.4%	77.1%	77.0%
自宅周辺の道路は安全で利用しやすいと回答した市民の割合【市民アンケート】	38.4%	*48.4%	60.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
都市計画街路事業	130,500	90,000		○
都市計画道路春日台十和田線整備事業	83,702	144,499		○
(仮称)古間木山・松原線整備事業	―	7,149		○
市道東岡三沢・堀口線外１整備事業	66,926	417,157	2	○
道路維持	340,095	317,278		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

都市計画道路春日台十和田線整備事業については、一部用地の収用に時間を要したが、事業完了への目途がついた。

幹線道路については、関連する市町村との連携を密にして事業を推進する必要がある。

市道の改良率・舗装率について、生活環境の向上を図るため、改良舗装工事を計画的に実施したことから、目標年度前にほぼ達成している状況である。

生活道路の維持補修は、市民からも要望が多い事案でもあり、舗装・改良が進むことは、自宅周辺道路の安全性・利便性の向上に寄与していると考えられる。

Ｖ－４：上下水道の整備（後期基本計画書 P84･P85）

１．施策の構成

⑴上水道の整備・拡充 ⑵下水道の普及促進 ⑶農業集落排水の普及促進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
石綿セメント管更新率	42.3%	68.9%	58.8%
安全で安定した上水道の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	72.7%	*72.5%	80.0%
下水道処理人口普及率	56.7%	61.8%	62.9%
下水道の整備に対する市民満足度【市民アンケート】	63.1%	*63.7%	80.0%
農業集落排水加入率	65.7%	64.9%	80.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
(企会・水道)配水施設改良費	259,293	256,914		○
(企会・水道)施設整備事業費	246,624	95,006		○
(企会・水道)総係費	69,207	68,285		
(特会･下水道)公共下水道事業一般管理費	52,097	44,998		
(特会・農集)一般管理費	17,092	15,865		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

上水道の老朽管更新について、順調に推移していることから、今後も継続した取り組みが必要であると考えられる。また、計画的な更新を進めるためには財源の確保が今後の課題となっている。

下水道の普及について、計画的な汚水管渠工事により、整備区域の拡充が図られている。農業集落排水の加入率は２５年度に新たに南部地区が供用開始となったため減少したように見えるが、下水道とともに加入率は年々向上している。しかし、水質保全や快適な住環境の確保を進めるため、さらなる加入率向上を目指すことが必要である。

Ⅵ－１：協働体制の確立（後期基本計画書 P88･P89）

１．施策の構成

⑴地域活動の活性化 ⑵協働の仕組みづくり

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
市民活動ネットワークセンターみさわ利用件数	―	1,212 件	700 件
町内会加入率	60.9%	58.5%	65.0%
市民活動団体登録数	63 団体	92 団体	80 団体
市役所と住民の協働のまちづくりに対する市民満足度【市民アンケート】	39.2%	49.3%	50.0%

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
市民協働推進費	10,853	11,121	1	○

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

市民活動ネットワークセンターみさわ利用件数、市民活動団体登録件数は平成２７年度において目標を達成し、今年度においても目標を達成する見込みであることから、今後も継続的に取り組む。

町内会の加入率は生活様式や価値観の多様化などの影響で年々減少している。今後は町内会のみならず、地域活動を行っている多様な主体への支援を強化していくことが必要である。

Ⅵ－２：男女共同参画社会の確立（後期基本計画書 P90･P91）

１．施策の構成

⑴男女共同参画の意識の醸成 ⑵女性の社会参画の促進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
市附属機関等への女性登用率	23.3%	24.9%	27.8%
男女共同参画を推進したまちづくりに対する市民満足度【市民アンケート】	42.3%	*51.5%	50.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
女性政策推進事業	370	420		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

市附属機関等への女性登用率は目標に達していないものの、男女共同参画を推進したまちづくりに対する市民満足度が目標を上回り、女性政策推進事業に対する一定の評価が得られている。

今後も男女共同参画社会基本法や女性活躍推進法にもとづき、固定的性別役割分担意識の解消やワークライフバランス、子育てしやすい社会環境の整備、そして女性の社会参画といった社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、すべての人が自分らしく生きることができる社会づくりのため、住民が共感を得られる事業をさらに展開することが必要である。

Ⅵ－３：広報広聴の充実・情報公開の推進（後期基本計画書 P92･P93）

１．施策の構成

⑴広報活動の充実 ⑵情報通信の充実 ⑶CATV の充実 ⑷広聴活動の充実 ⑸情報公開の推進 ⑹個人情報の保護

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
ホームページアクセス件数(月)	19,288 件	44,371 件	28,000 件
広報みさわやケーブルテレビによる情報発信に対する市民満足度【市民アンケート】	60.2%	*62.1%	65.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
文書広報費	9,866	12,332		
有線放送施設整備事業	―	284,912		○
市政モニター制度運用事業費	―	6,443		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

ウェブサイトへのアクセス件数は、当初の想定を上回っており、さらに近年では利用者の増加が著しい SNS を活用するなど、技術の進歩と利用者の変化に応じて最適な手法で情報を発信している。

広報紙「広報みさわ」は特集記事の情報量を増やしたほか、CATV では独自企画の番組やイベントの生中継などにより、市政の周知だけでなく地域の魅力に対する市民の関心を喚起するよう努めた結果、情報発信に対する満足度も上昇していることから今後も積極的な情報発信を継続する必要がある。

Ⅵ－４：行財政改革の推進（後期基本計画書 P94･P95）

１．施策の構成

⑴効率的な組織運営と人材育成 ⑵財源の確保と増収 ⑶財政運営の効率化 ⑷行政経営システムの確立 ⑸広域行政の推進

２．関連指標の推移

関連指標	H23	H27	H28 目標値
職員数(市立三沢病院除く)	476 人	468 人	466 人
基金残高	4,048 百万円	4,258 百万円	2,100 百万円以上
経常収支比率	90.0%	92.0%	88.0%
将来負担比率	125.9%	92.0%	120.0%
行政サービスの質が向上していると回答した市民の割合【市民アンケート】	33.2%	*41.5%	60.0%

※「*」は、H26 年度データです。

３．主な事業

事業名	H24 予算額（千円）	H28 予算額（千円）	重点事業	主要事業
賦課徴収管理費	67,743	73,598		
行政運営推進費	1,685	552		

４．政策展開における成果（課題・関連指標等による）

経常収支比率は増加傾向にあり目標値達成が難しい状況にあるが、将来負担比率については地方債の発行抑制等により改善がみられ、基金残高と共に目標値を大きく上回り、安定的かつ持続的な財政運営が図られている。

財政運営効率化の取り組みとして、長期的な視点から公共施設等の適正な維持管理を計画的に推進するための公共施設等総合管理計画の策定をしている。

指定管理者制度導入施設におけるモニタリングや調査などで行政サービスの質の向上に努めているが、目標値達成には市民意見の収集のみならず、迅速かつ分かりやすい行政情報の提供といった開かれた行政経営の推進が必要である。

広域行政では上十三・十和田湖広域定住自立圏の圏域市町村と連携し、消費生活支援センターの運営を実施しているが、効率的な行政運営を目指し更なる連携強化を推進すべきである。